



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <https://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 重岡 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩本 滋行

TEL 03-3834-3111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,921	5.8	46		116		148	
2022年3月期第2四半期	6,540	10.9	152		180		165	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 93百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	147.62	
2022年3月期第2四半期	164.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	8,093	1,320	16.3	1,314.74
2022年3月期	8,155	1,227	15.0	1,222.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,319百万円 2022年3月期 1,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	6.1	75		30		5		4.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,017,179 株	2022年3月期	1,017,179 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	12,691 株	2022年3月期	12,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,004,488 株	2022年3月期2Q	1,004,488 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、詳細は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気は回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や原材料価格の高騰、急激な円安等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売上高は、69億21百万円（前年同四半期65億40百万円）と増収となり、利益面では、営業損失46百万円（前年同四半期損失1億52百万円）、経常損失1億16百万円（前年同四半期損失1億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円（前年同四半期損失1億65百万円）と改善となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（合成樹脂成形関連事業）

顧客業績の回復に伴い、当社及び連結子会社で売上が増加したことにより売上高は、61億63百万円（前年同四半期57億29百万円）と増収になり、利益面では、営業損失9百万円（前年同四半期損失1億2百万円）と改善となりました。

（物流機器関連事業）

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、7億58百万円（前年同四半期8億10百万円）と減収になり、利益面では、諸材料価格の高騰や円安等がありましたが、営業損失36百万円（前年同四半期損失49百万円）と改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の状況）

資産合計は80億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ62百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億2百万円減少、現金及び預金が1億56百万円増加、商品及び製品が1億53百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は67億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億55百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が99百万円減少、電子記録債務が24百万円減少、短期借入金が26百万円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は13億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ92百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2億33百万円増加、利益剰余金が1億48百万円の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億54百万円増加し、21億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は、1億40百万円（前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、2億88百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少8億21百万円、仕入債務の減少4億53百万円、棚卸資産の増加1億65百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果支出した資金は、78百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、42百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果支出した資金は、93百万円（前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、3億59百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億71百万円、長期借入金による収入2億27百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,931	2,126,791
受取手形及び売掛金	2,275,679	1,973,062
電子記録債権	855,115	495,996
商品及び製品	544,574	698,084
仕掛品	153,559	161,021
原材料及び貯蔵品	364,816	457,137
その他	122,101	238,494
流動資産合計	6,285,778	6,150,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,435	269,659
機械装置及び運搬具(純額)	500,871	524,859
土地	768,976	768,976
リース資産(純額)	42,131	36,663
建設仮勘定	2,126	13,455
その他(純額)	83,151	86,531
有形固定資産合計	1,665,693	1,700,146
無形固定資産		
リース資産	8,453	31,949
その他	14,017	17,887
無形固定資産合計	22,471	49,837
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	34,836
その他	149,261	157,987
投資その他の資産合計	182,023	192,824
固定資産合計	1,870,187	1,942,807
資産合計	8,155,966	8,093,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,156,369	2,056,963
電子記録債務	442,606	417,820
短期借入金	1,277,188	1,251,103
リース債務	22,887	31,803
未払法人税等	19,049	13,004
賞与引当金	9,621	21,418
その他	255,884	229,744
流動負債合計	4,183,606	4,021,858
固定負債		
長期借入金	2,522,531	2,517,873
リース債務	33,643	49,969
繰延税金負債	29,281	25,513
退職給付に係る負債	151,827	148,165
その他	7,327	9,375
固定負債合計	2,744,610	2,750,897
負債合計	6,928,217	6,772,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	△588,128	△736,410
自己株式	△23,244	△23,244
株主資本合計	1,079,755	931,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,436
繰延ヘッジ損益	—	2,440
為替換算調整勘定	182,398	415,848
退職給付に係る調整累計額	△36,731	△32,543
その他の包括利益累計額合計	147,098	388,182
非支配株主持分	894	984
純資産合計	1,227,748	1,320,640
負債純資産合計	8,155,966	8,093,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,540,300	6,921,129
売上原価	5,983,187	6,252,529
売上総利益	557,112	668,600
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,320	92,467
給料及び賞与	279,166	261,547
退職給付費用	17,780	21,118
その他	323,867	340,388
販売費及び一般管理費合計	709,133	715,522
営業損失(△)	△152,020	△46,921
営業外収益		
受取利息	2,019	1,184
受取配当金	205	308
受取手数料	3,593	2,204
助成金収入	983	5,188
その他	5,255	3,503
営業外収益合計	12,057	12,389
営業外費用		
支払利息	30,877	30,817
為替差損	7,481	46,669
その他	1,700	4,008
営業外費用合計	40,059	81,495
経常損失(△)	△180,022	△116,027
特別利益		
固定資産売却益	1,514	—
特別利益合計	1,514	—
特別損失		
固定資産処分損	296	884
事業構造改善費用	—	3,260
操業休止費用	—	15,976
特別損失合計	296	20,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,803	△136,149
法人税等	8,282	12,014
法人税等還付税額	△21,873	—
四半期純損失(△)	△165,213	△148,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	117
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,298	△148,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△165,213	△148,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,005
繰延ヘッジ損益	△477	2,440
為替換算調整勘定	125,975	233,598
退職給付に係る調整額	3,603	4,187
その他の包括利益合計	130,324	241,231
四半期包括利益	△34,888	93,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,028	92,802
非支配株主に係る四半期包括利益	139	265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,803	△136,149
減価償却費	122,938	109,569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,310	△1,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,830	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,213	11,796
受取利息及び受取配当金	△2,224	△1,493
支払利息	30,877	30,817
為替差損益(△は益)	△2	—
固定資産処分損益(△は益)	296	884
固定資産売却損益(△は益)	△1,514	—
助成金収入	△983	△5,188
事業構造改善費用	—	3,260
売上債権の増減額(△は増加)	830,017	821,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,480	△165,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,643	△453,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,372	△24,837
その他	△105,157	△1,566
小計	315,019	188,758
利息及び配当金の受取額	2,224	1,493
利息の支払額	△30,620	△30,895
法人税等の支払額	△16,252	△20,809
法人税等の還付額	16,700	—
助成金の受取額	983	5,188
事業構造改善費用の支払額	—	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,054	140,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△576	△632
有形固定資産の取得による支出	△47,745	△75,391
有形固定資産の売却による収入	1,970	—
無形固定資産の取得による支出	△326	△3,305
貸付金の回収による収入	3,672	3,600
その他	2,908	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,196	△78,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△311,719	△33,765
長期借入金の返済による支出	△237,777	△271,908
長期借入れによる収入	205,361	227,497
リース債務の返済による支出	△14,781	△14,698
非支配株主への配当金の支払額	△171	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,087	△93,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,815	185,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,414	154,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,893	1,959,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374,479	2,113,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,729,360	810,939	6,540,300	—	6,540,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,590	101	49,691	△49,691	—
計	5,778,951	811,040	6,589,992	△49,691	6,540,300
セグメント損失(△)	△102,814	△49,206	△152,020	—	△152,020

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,083	758,046	6,921,129	—	6,921,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	320	511	△511	—
計	6,163,274	758,366	6,921,641	△511	6,921,129
セグメント損失(△)	△9,986	△36,935	△46,921	—	△46,921

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社IATとの資本業務提携について

当社は、2022年10月26日開催の臨時取締役会において、株式会社IAT（以下「IAT」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でIATを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うことについて決議しました。

本資本業務提携の内容

当社及びIATは、自動車部品に関する合成樹脂成形事業において協働することにより、当社及びIAT両社の企業価値向上を図ることを目指し、以下に定める各事項に関して業務提携を行うことを検討するものとし、本業務提携の具体的な内容・方法について相互に協議するものとされています。

- ①自動車に関連するIATが開発する案件における生産要件を盛り込んだ製品設計、試作品製作、金型・治工具類の設計製作及び量産化
- ②自動車における樹脂化（軽量化等）を検討するための、当社が創業以来蓄積した技術ノウハウの活用、IATと協働して使用する樹脂の選定・開発並びに射出成形・真空成形・プレス成形・RTM成形等の各種工法の選定及び提案
- ③上記業務提携を推進するにあたっての顧客の開拓
- ④上記業務提携を推進するにあたっての人材の相互交流、情報と技術・ノウハウの共有化
- ⑤中国市場における、IAT Automobile Technology Co.Ltd.の中国関連会社と当社の中国子会社との間の協働

2. 第三者割当増資による新株発行について

募集の概要

(1) 払込期間	2022年11月11日（金）から2022年11月30日（水）まで
(2) 発行新株式数	普通株式 315,000株
(3) 発行価額	1株につき650円
(4) 調達資金の額	204,750,000円
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法による（IAT 315,000株）
(6) 資金使途	新型射出成形機、及び関連設備の導入 研究開発活動に係る費用（開発人員増強に関する費用等） 運転資金

（注）IATによる本第三者割当増資の引受けは、外国為替及び外国貿易法上の対内直接投資等に該当し、同法に定める事後報告を行う予定である旨をIATと確認しております。